

バングラデシュ経済ニュース (2015年9月)

マクロ経済 産業動向	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 2日、バングラデシュで事業展開する米系企業で構成されるアメリカ商工会議所は、「Investment Climate Statement 2015」と題した報告書を発表。この中で「公共調達、徴税及び規制官庁で蔓延している汚職がビジネスコストを引き上げ、これにより経済全体のGDPを2~3%押し下げている」と論じた。</p> <p>(2) 【10日 Financial Express 紙】 バングラデシュにおけるファースト・フード産業は、持続的な経済成長による人々の購買力の増加を背景に、近年より一層拡大している。KFCとPizza Hutは現在のところ合計26支店を有しているが、年末までにこれを32支店に増やす予定。ある専門家は、このようなファースト・フード産業の広がりに伴い食品の安全性や健康、衛生上の問題に着目する必要性を強調。</p> <p>(3) 【10日 Daily Star 紙】 携帯電話会社のRobi社(マレーシアAxita Group)とairtel社(インドBharti Airtel)は、経営統合に向けた交渉を進めることで合意した。Robi社は業界2位(市場シェア25%)である他、airtel社は同3位(7%)であり、統合により業界首位のGrameenphone社を追撃する体勢を整えることが狙い。(尚、NTT Docomo社はRobi社の株式8.41%を保有しているが、両者が経営統合すると保有比率は5%程度に下がる見通し)</p> <p>(4) 【16日 Daily Star 紙】 15日、National Economic Councilの幹部会議において、第7次5カ年計画(2016~2020年)の素案が公開された。この素案では同期間のGDP成長率を年平均7.4%とする目標を掲げ、この為に総額31兆9,030億タカの投資が必要としている。尚、これらの投資の内90.4%(24兆6,510億タカ)は民間投資で賄われる予定。更に、2020年にはGDPに占める第1次産業の比率は現行の16.1%から12.99%に引き下げる他、第2次産業は33%(現行27.6%)と第3次産業は56.3%(現行54.1%)とすることを目指すとしている。</p> <p>(5) 【17日 Daily Star 紙】 バングラデシュのオンライン取引仲介企業(Kaymu社)によると現在、同社のサイトを訪れるのは毎日2万~2万5千人であり、年齢別に見ると25~34歳が61%と最も多く、それに次いで35~44歳の16%、18~24歳の14%と続く。また地域別に見るとダッカが35%と一番多く、次いでチッタゴンの29%、ガジプールの15%と続く。更に同社の取引の95%は現金決済である。同社のZulquarnain副社長は「バングラデシュのe-commerce市場の規模は現在15億タカほどであり、誰も想像</p>
---------------	---

	<p>できないほどの早さで成長し続けている」と述べた。</p> <p>(6) 【22日 Daily Star 紙】 今年のリ雨季の洪水によりロングプール地域（バングラデシュ北西部）では10.5万ヘクタールが浸水し、37.5万トン（96.7億タカ相当）の作物が被害を被った。</p> <p>(7) 【23日 Daily Star 紙】 22日、アジア開発銀行はバングラデシュの今年度の予想成長率を従前の6.4%から6.7%に上方修正した。アジア開発銀行は、この背景について活発な国内需要、海外送金の増加、民間企業の賃金の上昇及び公共投資の増加を挙げている。</p> <p>(8) 【23日 Financial Express 紙】 携帯電話のSIMカードの内、75%は適切に登録されたものではないことが明らかになった。Halim 情報通信大臣は22日、「現在までに1,000万枚のSIMカードの登録内容を確認し、この内、適切に登録されているものは僅か234万枚（約25%）のみであった。また偽造のIDカードで登録されている件数も14,000件が見つかった」と述べた。</p> <p>(9) 【24日 Financial Express 紙】 バングラデシュ縫製業輸出協会（Bangladesh Garment Manufactures and Exports Association : BGMEA）が、会員企業1,227社に対して行った調査結果では、今年のエードボーナスはほぼ全ての企業で支払われたものの、その金額は賃金月額をの半分程度であり去年からの増額は見られなかった。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 2015年8月の物価上昇率は、イード休暇後に需要が減少した影響で前月比0.19%減の6.17%に留まった。非食品部門の物価上昇率は前月比0.45%減の6.35%だった一方、食品部門は前月比0.1%減の6.06%だった。</p> <p>(2) 【6日 Financial Express 紙】 2015年6月時点における不動産・住宅セクター向け融資残高は3,690億タカで、前年同月時点の3,660億タカより減少した。バングラデシュ不動産・住宅協会のAlamin 会長は「不動産業界の売上は2013年より60%減少している。現在、同協会の加盟企業では合計14,000部屋（1,200億タカ相当）を販売できずに在庫として抱えている」と述べた。</p> <p>(3) 【11日 Daily Star 紙】 ノンバンクの貸出金利が、資金需要の不足に伴う過剰な流動性により記録的に低い水準まで落ち込んでいる。2015年6月の貸出金利は9.41%で、前年同月の10.99%、2年前の12.46%よりも低下した。また貯蓄金利も3ヶ月定期で前年は10%前後だったものが7%にまで低下している。</p>

	<p>(4) 【15日 Daily Star 紙】 BRAC はノンバンクの金融会社 (Industrial Promotion and Development Company : IPDC 社) の株式の内 40%を取得する。14日、BRAC は、同社の株式 51% (6,450 万タカ相当) を保有するスイスの国際援助機関 Aga Khan Fund for Economic Development (AKFED) と株式譲渡の合意に達した。BRAC との資本提携により IPDC 社は中小企業、消費者金融への事業強化が期待される。</p>
投資	<p>(1) 【7日 Daily Star 紙】 地元の水産加工企業では、魚の切り身 (Fish Fillet) の輸出に向けた投資が増加しており、現在エビに独占されている水産輸出の多様化に向けた動きとなりそうだ。水産局によれば、パンガシウスとティラピアの生産量は前年比 29.9%増の 66.9 万トンに及び、ある水産加工企業はこれらの生産設備を増強する為に 14 億タカの投資を実施した。</p> <p>(2) 【29日 Daily Star 紙】 現地の食品加工会社によるコールドチェーンに対する投資が増加している。Golden Harvest Agro Industries 社は USAID の支援を受け、5,000 万ドル (40 億タカ) を投じて 3 つの集荷場及び 9 つの冷凍施設を建設した。また Pran Aftab 社、Kazi Farms 社、Bengal Meat 社なども同分野への投資を少しずつ増加させている。</p>
貿易	<p>(1) 【9日 Daily Star 紙】 輸出振興局が発表したデータによると、8月の縫製製品の輸出額は前年同月比 3.17%増の 22.8 億ドルに達した。また輸出全体の総額も前年同月比 27.73%増加し 27.5 億ドルとなった。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】 2015年8月の海外送金受取額は、前年同月比 1.71%増の 11.9 億ドルに達した。更に9月はイード休暇が予定されており、この休暇に向け更に海外送金受取額が増加することが期待される。尚、今年度の金融政策では、海外送金受取額を前年度比 10%増加させる目標が掲げられている。</p>
対日関係 日本企業	<p>(1) 【9日 Financial Express 紙】 8日、渡邊正人日本大使は Tofail Ahmed 商務大臣を表敬し「日本政府は JICA や JETRO を通じて日本企業のバングラデシュ誘致に大変努力をしている。また経済特区の建設にも尽力しており、多くの日本企業が同特区への進出に高い関心を寄せている」と述べた。</p> <p>(2) 【14日 Daily Star 紙】 13日、日本企業で結成されているダッカ日本商工会議所は、日本とバングラデシュの親善マスコットとして「ばんトラくん」のお披露目会を実施した。この「ばんトラくん」は、バングラデシュと日本の友</p>

	<p>好関係の象徴であり、日本では「ゆるキャラ」と呼ばれるものである。</p> <p>(3) 【15日 bdreportts24】 資生堂が実施する農村女性を対象としたビジネスが、UNDP が主導する Business Call to Action (BCtA) に登録された。同事業は JICA の BOP ビジネス連携促進事業(スキンケア製品を切り口とした農村女性生活改善事業協力準備調査)として 2013 年から 2015 年まで実施されていた。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【4日 Financial Express 紙】 都市部の住民にとって大雨による冠水は深刻な問題だ。しかし、都市排水はダッカ市、水道公社、水道局など約 52 の機関が関係している上、これらの機関の連携がとれていないことから迅速な解決は見込めそうにもない。1日に発生したダッカ市内の大雨と大規模冠水により、周囲の小売店では 60-80%の売上が減少した他、野菜価格も 20-50%値上がりした。</p> <p>(2) 【16日 Daily Star 紙】 全国の公立病院の中で集中治療室 (ICU) を備えているのは、僅か 7 病院しかない。この為、毎日 ICU での治療を望む多くの患者が、ベッド数の不足を理由に ICU の利用を断られているのが現状だ。このような ICU を望む患者数に関する公式な統計は存在しないものの、ダッカ医科大学病院では ICU を必要とする患者が毎日 10 人以上運び込まれるのに対し、実際に利用出来るのは僅か 1~2 名にしか過ぎない。</p> <p>(3) 【17日 Daily Star 紙及び Financial Express 紙】 16日、国連は” MDGs: Bangladesh Progress Report 2015” と題された報告書を発表した。バングラデシュにおけるミレニアム開発目標の進捗に焦点を当てたこの報告書では、貧困削減、医療、教育、ジェンダー格差の是正で一定の進捗が見られたとする一方、雇用創出、環境保護及び栄養摂取に関しては未だ課題が多いとしている。</p> <p>(4) 【24日、29日 Daily Star 紙】 23日、Hasina 首相は国連総会に出席する為、アメリカに向け出発した。27日に開催された国連サミットで Hasina 首相は「バングラデシュ及び他の発展途上国は新しく策定された Sustainable Development Goals の達成の為に資金、技術及び人材育成の支援を必要としている」と述べた。また 28日には国連で最も権威のある環境賞(The Champions of Earth) を受賞した。10月3日に帰国予定。</p> <p>(5) 【30日 bdnews24.com】 28日、Hasina 首相は国連総会のサイドラインで安倍首相と会談。この中で Hasina 首相は建設中の経済特区に対する日本企業の進出を求めた。</p>

(了)